

◆政府 子ども・子育て新システム検討会議

私学振興推進議員連盟総会開かれる

学校教育法体系における幼児教育の重要性を強く主張

●基本制度ワーキング（第7回）開催される

12月15日（水）、政府の子ども・子育て新システム検討会議の基本制度ワーキングチームの第7回会合が開かれました。全日私幼連からは、北條泰雅副会長が出席。①社会的養護等②障害児に対する支援③子ども・子育て支援施策にかかる費用推計についての議論が行なわれました。現状の現金給付・現物給付についての説明があり、今後の費用推計については地方団体と経済団体から強い反対意見がありました。

●私学振興推進議員連盟総会開かれる

12月16日（木）午前11時から衆議院議員会館内の会議室で、民主党の私学振興推進議員連盟の総会が開催され、議員連盟の国会議員95人（代理を含む）が出席されました。全日私幼連からは、香川敬会長、田中雅道（財）全日私幼研究機構理事長、北條泰雅副会長、中浦正音総務委員長が出席。藤谷光信事務局長の開会の後、西岡武夫特別顧問、川端達夫会長代行が挨拶をされ、続いて新たな役員人事が了承されました。

引き続き、幼保一体化等について全日私幼連が意見表明を行ないました。冒頭に香川会長が挨拶を行ない幼児教育への理解を強く求めました。新システム検討会議における検討案の問題点等や全日私幼連の主張については北條副会長、田中理事長が意見を表明し、現在の認定こども園がうまく機能していないことをまず検証してから新たな制度の検討を行なうべきであることや、教育の観点から中央教育審議会においても議論を行なうことが筋であることなどを強く主張しました。

鈴木寛文部科学副大臣は、幼保一体化の議論をめぐっては全日私幼連と私学振興推進議員連盟は見解を同じくしていると話されました。また、現在の5案で議論を進めていくべきかそれとも教育の観点から議論を再スタートしていくべきか、全日私幼連としてはどちらを望むのかとの質問があり、全日私幼連としては教育の観点を大切にして最初からしっかりと議論を行なうべきであると主張しました。

[今号は1枚]

※都道府県団体におかれましては、お手数ですが本紙を加盟園へご伝達くださいますようお願い申し上げます。

※幼保一体化に関しましてご意見がありましたら全日私幼連宛にFAXまたはメールでお寄せください。

FAX : 03-3263-7038 メール : info@youchien.com